

会 議 録

会議の名称	令和4年度 第3回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和5年3月23日(木) (午前 午後 3時00分 開会) (午前 午後 4時30分 閉会)
開催場所	福祉文化会館 301号室
議 長	野口 義文 氏 (立命館大学 副学長)
出席者	板倉 幸司氏 (公募市民)、伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、高岸 功氏 (北おおさか信用金庫)、谷 正之氏 (バイオインキュベーション施設運営事業者)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、野口 義文氏 (立命館大学 副学長)、藤井 茂男氏 (商業事業者) (9人)
欠席者	大岩 賢悟氏 (公募市民) (1人)
事務局職員	足立副市長、松本産業環境部長、河原商工労政課長、武部商工労政課長代理、堀企業支援係長、上山商工労政課職員 (6人)
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 会議の公開について (3) 令和4年度の振り返りについて (4) 答申について
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・議事次第 ・産業振興アクションプラン取組シート ・令和4年度事業について ・(参考資料1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る主な取組 ・(参考資料2) 茨木市商業団体連合会マップ ・(参考資料3) クリエイタースペースについて ・(参考資料4) 茨木みちクル チラシ

議事の経過

1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中9人出席により会議成立）

2 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

3 令和4年度の振り返りについて

事務局：（取組シート 5-1-2 について説明）

<質疑・意見等>

委員長：成果指標に挙げられている項目は具体的にはどのようなものの件数になるのでしょうか。

事務局：「事業者による地域支援や地域活性化に向けた取組件数」は補助制度を利用して、商店街や有志団体が行ったイベントの件数で、今年度は中でも地域活性化のイベントが多かったです。「補助制度等の支援による、新規出店件数」は市内で創業又は新店出店された事業者の件数です。

笹井委員：イベントについて、今年度の件数は7件となっていますが、商工会議所で実施しているマイスターズの活動など、補助金を利用していないものも含めると潜在的な件数はもっとあるかと思われます。また新規出店件数も、あくまでも補助金を利用した方に限られるため、こちらも把握しておられる件数よりも多くなると思います。指標は市と関連があった方に絞っての件数だけ挙げられているため、指標の達成度としては十分ではないかと思えます。

伊津田委員：笹井委員のおっしゃる通りで、相談窓口を利用される方でも、補助金を利用する方も利用されない方もおられるため、そのような方を含めるともっと件数が増えてくると思われます。

笹井委員：この数字は他の自治体に比べるとかなり多いと思います。商工会議所での相談件数にはなりますが、他の自治体に比べて茨木市は圧倒的に多いです。市が以前から継続している補助制度が根付いてきているのではないのでしょうか。

足立副市長：創業支援計画を見ても、茨木市は創業支援件数が多いです。市の規模から見ても、目標値はかなり意欲的な数値になっていますし、実際目標値に近い件数の支援を行うことができている。茨木市は創業支援については、かなり力を入れていると考えています。

委員長：成果指標の件数について、どのようなデータを抽出するかで件数が変わってくるのではないのでしょうか。イベントについても、新規出店件数についても、補助金を利用した件数にフォーカスを当てていますが、補助制度を利用していないものも含めると、対象は広がります。対象者を増やした場合は、目標値についても適宜確認を行

ってほしいと思います。

高岸委員：イベントの件数について、目標値は10件となっていますが、アクションプランでは15件だったと思います。目標値の設定や変更はどのようにされているのでしょうか。

事務局：目標値は実績を踏まえて都度見直しを行っています。修正が必要だと判断した数値については推進委員会に諮ったうえで、修正している項目もあります。

辻田委員：総合計画の位置づけの中に「市民が行うこと」として「市内でのイベント参加や消費活動に努めます」という項目が設定されています。この項目について、直接市民からデータ収集が出来たらいいのではないのでしょうか。私が住んでいる自治体で今年度実施された商品券は紙ではなくデジタルだったのですが、事業実施後に利用者向けのアンケートが送られてきました。利用者の特性や商品券の利用目的などを回答するものだったのですが、そのような情報が集まれば、事業実施による消費者の行動変容を把握することができるのではないのでしょうか。そのようなデータを定期的集めることができれば、成果指標の設定がしやすくなり、必要な施策もより具体的になるとと思います。

委員長：商品券については市が直接実施していることが多く、利用者の動向を把握するにはアンケートの実施などが必要ですが、キャッシュレス決済事業は決済会社が様々なデータを持っているかと思います。市がキャンペーンを実施する代わりに、事業の効果を図るデータを提供してもらい、事業者にフィードバックすることができれば、事業に反映することもできるのではないのでしょうか。

谷委員：彩都地域では新しいマンションなどもできているので、人口が増えていることを実感しています。参考資料に商店街マップがありますが、中心市街地だけでなく、彩都のような人口が増えている地域への商業活性化策も必要だと思うのですが、そういった部分はどうなっているのでしょうか。先ほど辻田委員からもデータ収集の話がありましたが、ただデータを集めるのではなく、例えば地域ごとにデータを分けて分析をすれば、その後により活かしやすくなるのではないのでしょうか。

事務局：データについて、キャッシュレス決済事業者にデータ提供を依頼していますが、各社の取扱規定が異なっており、市以外に公開できないものもあります。ただ、決済事業者はやはり膨大なデータを持っているので、可能な範囲で情報の提供を求めることは、有効な手段だと思います。

板倉委員：キャンペーンを実施している茨木市でのキャッシュレスの普及率は、日本全体の普及率と比較してどうなっているのか等は、ある程度データとして分かるのではないのでしょうか。

事務局：日本全体の普及率と比較する方法もありますし、現在市で把握している情報としてキャンペーン開催前の平均売上額と開催期間中の平均売上額のデータがあります。また事業の成果という点では、3年間実施し各決済サービスの利用額は年々伸びていますので、キャッシュレス決済の推進と、地域経済の活性化にはつながっていると言えるのではないのでしょうか。

板倉委員：そのようなデータの比較もありますが、単純な利用金額を比較するのではなく、全体に対してどれくらいの普及率なのか算出し、今後事業を継続していく必要があるのか、精査が必要なのではないのでしょうか。

委員 長：確かに利用金額が伸びていても、今まで現金で払っていたものをキャッシュレスに置き換えただけで、事業者の売上が伸びていないということもあるかもしれません。そのような意味でも、普及率を把握することは大切ですね。なかなか決済事業者からデータを提供してもらうのは、難しいことかもしれませんが、内容によっては提供可能なものもあるかもしれませんので、検討してもらえたらと思います。

事務局：（取組シート 5-1-3 について説明）

<質疑・意見等>

藤井委員：事業活動支援給付金について、私も申請しましたが、光熱費の各月ごとに領収書を集めないといけず、少し手間だと感じる事業者さんは多かったのではないのでしょうか。また電力の自由化で電力会社やガス会社が多種多様になっていることもあり、事業者さん自身も詳しく把握できていない人もいると思われます。また取組に対する課題についてですが、金銭的な支援はもちろんありがたいですが、一時的な支援になりがちです。そのため私は課題の二つ目に挙げられている事業者の認知向上が非常に大切だと考えています。顧客を増やしたり、事業者間連携に繋がったりするきっかけになるため、事業を長く続けていく支援として、検討してもらいたいと思います。コロナ禍以降、売上がなかなか以前の水準まで戻らないという事業者が私の周りには多く、皆さん不安を抱えています。事業者が自信を持って事業継続できるような施策を、市にはぜひ実施してもらいたいと思います。

高石委員：私の会社でも人材不足や物価高騰の影響が大きいです。その中でも光熱費の高騰はかなり負担になっていますので、私の会社では最近太陽光発電のパネルを事業所に設置しました。そのため電気代の負担は少し軽くなりましたが、設置費用が高額のため、そのような部分への支援があると、事業者としては非常にありがたいと思います。広い対象者への支援ももちろん大切ですが、対象を絞った支援もあると良いのではないのでしょうか。

人材の確保に関しては、昨年秋頃参加させていただきました八尾市のファクトリズムにて、出展された工場にお話を聞く機会がありました。鍋や釜を製造されている工場だったのですが、そこで印象的だったのは、実際の工場を開放し工場見学や商品の販売をしていたところ、それを見た大学生が卒業後、大手の内定を辞退して、その工場に就職したそうです。中小企業は大企業と異なり、給与の額やネームバリューで人材を呼び込むことは難しいですが、そのような形で事業内容や魅力を知ってもらう事も1つの方法ではないかと感じました。

委員 長：人材の定着は他の地域でも課題になっています。例えば北海道大学は学生の半数は地方から来ているそうです。そのため、就職後は地元に戻ってしまい北海道に定着しません。そのため今は地元の中高生に、地元企業のすばらしさを訴えかけているそうです。中高生は北海道が地元のため、定着率が上がってくるのではないかと期待されています。茨木でも同様に、地元で育った子どもたちに地元企業のすばらしさを伝えるといった方法もいいかもしれません。

伊津田委員：今のような企業の取組による成功事例を発信してもらう事によって、企業や若い世代の人たちに、夢を持ってもらう事が出来るような取り組みをしていってもらい

たいと感じました。

委員長：次に成果指標の1つ目についてですが、令和4年度の企業訪問数は増えているにも関わらず、支援施策の利用件数については減っていますね。

谷委員：そもそも各種支援施策とは何を指しているのでしょうか。

事務局：企業訪問時に紹介した国、府、市の支援制度を、事業者が実際に利用した件数です。

谷委員：では成果指標の2つ目は事業承継に関する支援制度の利用件数という事ですか。

事務局：2つ目の事業承継に係る支援事業の数は、支援件数ではなく、支援制度の数を想定しています。現在4種類の支援制度があるのですが、それを令和6年度までに5種類に増やすことを目標にしています。

谷委員：支援施策の利用件数については件数だけでなく、利用された制度の内訳なども精査していくと、今事業者に必要な施策が見えてくるのではないのでしょうか。

また高石委員からのお話でもありましたが、彩都ライフサイエンスパークでは、施設の一般開放を20年近く開催しています。そこでは入居しているベンチャー企業などを周辺住民の方が見に来られることがあり、そこから正社員やパートとして従業員になれる方もいらっしゃいます。周辺住民の方が事業内容を知ることが、雇用の創出につながっていると感じています。

委員長：谷委員のおっしゃるように、利用制度の内訳をポートフォリオにして示すことが注力する施策を検討するうえで大切だと思いますので、ぜひ次回委員会までに作成していただきたいです。

事務局：（取組シート5-1-4について説明）

<質疑・意見等>

高岸委員：創業支援について、北おおさか信用金庫では創業後のフォローに力を入れていただき、我々も創業されてから3年間は定期的に事業者訪問を行っています。先ほど市の方からも巡回訪問のお話がありましたが、定期的に続けていただきたいと思えます。経営者の方はやはり忙しく、様々な案内を郵便やメールでお送りするのですが、なかなか反応が乏しく、しかし直接行くとお話を聞いてもらえることが多いです。今度補助金に関するセミナーを開催予定なのですが、郵便での通知では、50名の定員に対し、わずか15名の申込しかなく、今から個別にフォローをしていく予定です。補助金は制度として利用できるものは多いのですが、なかなか経営者自身が多忙で、申請に手間がかかるため、申請されていない事業者の方も多いためと思えます。そのため我々金融機関も含め、市も事業者への訪問を続けてもらいたいと思えます。

辻田委員：創業支援については創業支援ネットワークによる連携が出来ており、成果指標についても各機関の支援件数を上げられています。先ほどの事業承継については支援件数を増やすことが成果指標になっていて、バランスの悪さを感じてしまいます。例えば事業承継についても、創業支援のようにネットワークを構築するなど、創業支援と同じレベルでの支援をすることは考えられていないのでしょうか。

足立副市長：事業承継は、都道府県レベルでの支援に国も予算を出す形で行われています。こうした支援機関にはノウハウもありますし、事業者も直接そこに行く方が、可能性も広がっていくと思えます。事業承継については市のレベルで全てが解決すると

は思えず、既存の支援機関との連携や、事業者の繋げ方を考える必要があると思います。市の中で事業承継ネットワークを構築することを考える余地もありますが、実際そのようなことを考えるのであれば、市として少し色合いを出すことを考える必要があるのではないのでしょうか。例えば事業承継という枠内での新事業の創出支援、いわゆる事業承継型ベンチャーのような支援であれば、創業支援ともリンクする部分が多いと思います。得意な分野での事業承継に限ればまだ支援の効果も出しやすいですが、創業と同様にネットワークで支援するとなると、市だけではかなり荷が重くなってしまうと思います。またネットワークを構築したとして、効果がどこまで出るかわからないという部分もあります。そのため市の役割としては、商工会議所や金融機関と連携し、効果がきちんと出るところに繋ぐ作業が大事になってくると思います。まだ頂いた意見を精査は出来ていませんので、引き続き考えていきたいと思っております。

4 答申について

茨木市産業振興アクションプラン推進委員会に係る答申については、出席委員によって承認されました。

5 その他

事務局：次回の委員会は年度明けを予定しております。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。